

発信日時 2025/09/30 12:30:43

受付日時 2025/09/30 12:30:42

取扱日 2025/09/30

事業者コード : 0000001532 利用者名 : 株式会社 Y Z

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税	所得金額総額	-54,825,220円
法人事業税	付加価値額総額	-9,111,610円
法人事業税	資本金等の額総額	200,753,080円
法人事業税	申告納付税額	1,053,900円
法人県民税(法人税割)	課税標準総額	0円
法人県民税(法人税割)	申告納付税額	0円
法人県民税(均等割)	申告納付税額	290,000円

なお、申告データは以下の状態で受け付けました。
申告データが重複しました。
既に同じ内容(宛先・納税者ID・税目・申告区分・期別・課税番号等)の申告データが送信されています。(E. 210)

納税者の 氏名又は名称	株式会社 Y Z
発行元	東京都中央都税事務所 法人事業税課法人事業税班
電話番号	03-3553-2151
受付番号	R1-2025-21164156
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別 税 確定申告
年度・期別等	R06/07/01 ~ R07/06/30
提出先名	東京都中央都税事務所長
課税地	
ファイル名称	R010210020250930123038(6).xml 添付ファイルがあります。

受付印

年 月 日

法人番号

この申告の基礎

申告年月日

東京都中央都税事務所長 殿 90100011184824

修正・更正 決・再正 による

所在地: 東京都中央区築地7-3-10
事業種目: コンサルティング事業等
期末現在の資本金の額: 102,876,920円
法人名: 株式会社YZ
代表者名: 安田 祐介

令和6年7月1日から令和7年6月30日までの事業年度分の道府県民税特別法人事業税の確定申告書

(事業税)

(道府県民税)

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得金額総額, 年400万円以下の金額, 付加価値額総額, 資本金等の額, 収入金額, 合計事業税額, 事業税の特定制度, 租税条約の実施に係る事業税額の控除額, 均等割, 差引.

(特別法人事業税)

関与税理士名

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得割に係る特別法人事業税額, 収入割に係る特別法人事業税額, 合計特別法人事業税額, 仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額, 均等割, 差引.

スタンダード会計事務所 野口 仁

Table with columns: 所得金額の計算の内訳, 法人税の明細書, 法人税の当期の確定税額, 決算確定の日, 解散の日, 申告期限の延長の処分, 法人税の申告書の種類, 法人税の所得金額, 法第15条の4の徴収猶予, 還付請求中間納付額.

電話: 03-6384-2345

均等割額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令和 6・7・1 令和 7・6・30	法人名	株式会社YZ
----------------------	-----------------------	-----	--------

事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する区域内における従たる事務所等		名称 (外 箇所)	所在地			
東京都内における主たる事務所等の所在地		事務所等を有していた月数	従業者数の合計数	当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事務所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動						
東京都中央区築地7-3-10		12	24	異動区分	異動の年月日	名称	所在地			
特別区内における従たる事務所等				設置						
所在地	名称 (外 箇所)	月数	従業者数の合計数	廃止						
1	千代田区			旧の主たる事務所等	(月)					
2	中央区			均等割額の計算						
3	港区			区 分	税率 (年額) (ア)	月数 (イ)	区数 (ウ)	税額計算 (ア)×(イ)×(ウ)		
4	新宿区			特別区 のみに 事務所等 を有する 場合	主たる 事務所等 所在の 特別区	事務所等の 従業者数 50人超	円	月	/	円
5	文京区									
6	台東区			特別区 と市町村 に事務所等 を有する 場合	従たる 事務所等 所在の 特別区	事務所等の 従業者数 50人超				
7	墨田区									
8	江東区			道府県分						
9	品川区			特別区 (市町村分)	事務所等の 従業者数 50人超					
10	目黒区									
11	大田区			納付すべき均等割額						
12	世田谷区			+ + + 又は + +				2,900,000		
13	渋谷区			備考						
14	中野区			合計				24		
15	杉並区			(主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)						
16	豊島区									
17	北区									
18	荒川区									
19	板橋区									
20	練馬区									
21	足立区									
22	葛飾区									
23	江戸川区									

処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告 区分
	法人番号	9010001184824			
法人名	株式会社YZ				
事業 年 度	令和 6 年 7 月 1 日 から	令和 7 年 6 月 30 日 まで			

所得金額に関する計算書 第1号
法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業
第4号

所得金額の計算				非課税所得の区分計算			
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))	①	兆	十億	百万	千	円	
							- 5 4 8 2 5 2 2 0
加	損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	②					0
	損金の額に算入した分配時調整外国税相当額	③					
	損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	④					
	損金の額に算入した外国法人税の額	⑤					
算	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額	⑥					
	小 計	⑦					0
	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑧					
減	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額	⑨					
	外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額	⑩					
	特定目的会社又は投資法人の支払相当の損金算入額	⑪					
	特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑫					
算	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額	⑬					
	小 計	⑭					
仮 計	⑮						- 5 4 8 2 5 2 2 0
外国の事業に帰属する所得	⑯						
再 仮 計	⑰						- 5 4 8 2 5 2 2 0
非課税等所得	林業に係る所得	⑱					
	鉱物の掘採事業に係る所得	⑲					
	社会保険等に係る医療の所得	⑳					
	農事組合法人の農業に係る所得	㉑					
小 計	㉒						
所得金額差引計	㉓						- 5 4 8 2 5 2 2 0
繰越欠損金額等又は災害損失欠損金額の当期控除額	㉔						
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	㉕						
所得金額再差引計	㉖						- 5 4 8 2 5 2 2 0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	㉗						
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額	㉘						
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額	㉙						
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額	㉚						
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額	㉛						
再投資等準備金積立額の損金算入額	㉜						
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定取崩額の損金算入額	㉝						
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定繰入額の損金算入額	㉞						
合計	㉟						- 5 4 8 2 5 2 2 0

外国人の事業に帰属する所得	外国における事務所又は事業所の期末の従業者数	⑳		人
	期末の総従業者数	㉑		
	外国から生ずる事業所得 (⑮ + ⑱) × ㉑ / ㉒	㉒		円
	鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した所得	㉓		
鉱物の掘採事業の所得	生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額	㉔		
	鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額	㉕		
	鉱物の掘採事業の所得 ㉓ × ㉕ / ㉔	㉖		

備 考

法人名	株式会社 Y Z	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		法人番号	9:0100	0118	4824	
		事業年度	令和6年7月1日から	令和7年6月30日まで		

第六号様式別表五の二

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算								
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2(33)又は別表5の3(12)	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2(29)若しくは下表3(29)又は別表5の2の3(2)、同表(19)、同表(23)、同表(25)若しくは同表(33)	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2(34)又は別表5の4(3)						当該事業年度の月数					12月
	純支払賃借料 別表5の2の2(35)又は別表5の5(3)						(12) × (13) 12	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 ① + ② + ③						控除額計 別表5の2の3(12)、同表(30)若しくは同表(38)又は別表5の2の4(10)					
単年度損益 第6号様式(69)又は別表5(23)						差引 (14) - (15)						200,753,080
付加価値額 ④ + ⑤						(16)のうち1,000億円以下の金額						200,753,080
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ① / ④						(16)のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額						0
除額 ④ × 70 100						(16)のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額						0
雇用安定控除額 ① - ⑧						仮計 (17) + (18) + (19)						200,753,080
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3(50)						国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数 (21)						人
課税標準となる付加価値額 ⑥ - ⑨ - ⑩						国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数 (22)						
						国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数 (23)						
						計 (21) + (22) + (23) (24)						
						課税標準となる資本金等の額 (20)又は(20)×(21)/(24)、(20)×(22)/(24)若しくは(20)×(23)/(24) (25)						200,753,080

2. 資本金等の額の明細

区分	期首現在の金額 (26)	当期中の減少額 (27)	当期中の増加額 (28)	差引期末現在の金額 (29) (26) - (27) + (28)
資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円 102,876,920	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円 102,876,920
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	200,753,080			200,753,080
法人税の資本金等の額	200,753,080			200,753,080
期中に金額の増減があった場合の理由等				

法人名	株式会社 Y Z	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		法人番号	9:010001184824			
		事業年度	令和6年7月1日から	令和7年6月30日	日まで	

資本金等の額に関する計算書

1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額課税事業(法第72条の2第1項第2号に掲げる事業)を併せて行う法人						
資本金等の額 別表5の2下表3(29)又は(23)、(25)若しくは(33)	①	兆	十億	百万	千	円
収入金額課税事業以外の事業に係る期末の従業者数	③	人				
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②					
期末の総従業者数	④					
特定内国法人又は非課税事業を併せて行う法人						
月数按分後の資本金等の額 別表5の2(14)	⑤	兆	十億	百万	千	円
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4(10)	⑥					
差引 ⑤-⑥	⑦	200753080				
外国の事業に係る控除額 又は(別表5の2の2/同表) ×(別表5の2の2/同表)	⑧					
再差引 ⑦-⑧	⑨	200753080				
非課税事業に係る控除額 ⑨×(14)/(15)	⑩					
課税標準の特例に係る控除額 ⑩	⑪					
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫					
特定内国法人						
特定内国法人の付加価値額の総額に占める 国内の事業に帰属する付加価値額の割合 (別表5の2の2-同表)/同表	⑬	%				
非課税事業を併せて行う法人						
国内における非課税事業に係る期末の従業者数	⑭	人				
国内における事務所又は事業所の期末の従業者数	⑮					

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項各号及び第2項関係							法附則第9条第1項関係											
資本金等の額 別表5の2下表3(29)	⑬	兆	十億	百万	千	円	資本金の額 別表5の2下表1(29)	⑲	兆	十億	百万	千	円					
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭						法附則第9条第1項に係る額 ⑲×2	⑳										
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑮						法附則第9条第4項から第7項まで及び第17項関係											
仮計 ⑬+⑭-⑮	⑯						月数按分後の資本金等の額 別表5の2(14)又は(9)-(10)	㉑	兆	十億	百万	千	円					
資本金の額 別表5の2下表1(29)	⑰						課税標準の特例に係る控除割合	㉒										
資本準備金の額	⑱						未収金の帳簿価額	㉓	円									
仮計 ⑰+⑱	㉑						総資産価額	㉔										
⑰と㉑のいずれか大きい額	㉒						課税標準の特例に係る控除額 (㉑×㉓)/(㉔)	㉕	兆	十億	百万	千	円					
							法附則第9条第23項関係											
							資本金等の額 別表5の2下表3(29)又は(23)	㉖	兆	十億	百万	千	円					
							政府の出資の金額	㉗						法附則第9条第23項に係る額 ㉖-㉗	㉘			

3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数按分後の資本金等の額 別表5の2(14)	⑳	兆	十億	百万	千	円	外国における事務所又は事業所の期末の従業者数	㉙	人			
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉙/㉚	㉑						期末の総従業者数	㉚				
差引 ⑳-㉑	㉒						非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人					
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉒×㉛/㉜	㉓						国内における非課税事業又は収入金額課税事業に係る期末の従業者数	㉛	人			
控除額計 ㉑+㉓	㉔						国内における事務所又は事業所の期末の従業者数	㉜				

処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	9:0100:0118:4824			
	事業年度	令和6年7月1日から 令和7年6月30日まで			

法人名	株式会社 Y Z
-----	----------

純支払賃借料に関する明細書 （法第72条の2第1項第3号に掲げる事業第4号）

第六号様式別表五の五

支 払 賃 借 料				
土地の用途又は家屋の用途若しくは名称 所在地	貸主の氏名又は名称 住所又は所在地	契約期間	期中の支払賃借料	備考
事務所 東京都千代田区神田錦町2-2-1 11階	WeWork Japan合同会社 東京都港区南青山1-24-3	令和6・7・1 令和6・12・31	円 2,766,000	
	カシカシ	令和7・1・1 令和7・6・30	45,360	
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
計			兆 十億 百万 千 円 2811360	

受 取 賃 借 料				
土地の用途又は家屋の用途若しくは名称 所在地	借主の氏名又は名称 住所又は所在地	契約期間	期中の受取賃借料	備考
		・	円	
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
計			兆 十億 百万 千 円	

純支払賃借料の計算 (-)	兆 十億 百万 千 円 2811360
-----------------	------------------------

欠損金額等及び災害損失
欠損金額の控除明細書

（法第72条の2第1項
第1号に掲げる事業
第3号）

事業 年度	令和 6・7・1 令和 7・6・30	法人 名	株式会社 Y Z
----------	-----------------------	---------	----------

第六号様式別表九

控除前所得金額 第6号様式⑥ - (別表10 又は⑳)	円	損金算入限度額 $\times \frac{50 \text{又は} 100}{100}$	円
--------------------------------	---	--	---

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の 当該事業年度前の のうち少ない金額)	翌期繰越額 ((-) 又は別表11)
	欠損金額等・災害損失欠損金額	円	円	
令和 2年 7月 1日 令和 3年 6月 30日	欠損金額等・災害損失欠損金額	10,125,835		円 10,125,835
令和 3年 7月 1日 令和 4年 6月 30日	欠損金額等・災害損失欠損金額	68,795,326		68,795,326
令和 4年 7月 1日 令和 5年 6月 30日	欠損金額等・災害損失欠損金額	133,508,295		133,508,295
令和 5年 7月 1日 令和 6年 6月 30日	欠損金額等・災害損失欠損金額	129,697,258		129,697,258
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	計	342,126,714		342,126,714
当	欠損金額・災害損失欠損金額	54,825,220		
期	同上のうち	欠 損 金 額	54,825,220	円 54,825,220
分		災 害 損 失 欠 損 金 額		
	合 計			396,951,934

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	
当期の欠損金額	円	差引災害により生じた損失の額(-)	円
災害により生じた損失の額		繰越控除の対象となる欠損金額(とのうち少ない金額)	
保険金又は損害賠償金等の額			

法人名	株式会社 Y Z	処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		法人番号	9010001184824				
		事業年度	令和6年7月1日から	令和7年6月30日	日まで		

基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書

1. 基準法人所得割額の計算

摘要	所得割の課税標準				税率 ($\frac{\quad}{100}$)	基準法人所得割額				
	兆	十億	百万	千円	円	兆	十億	百万	千円	円
第一号に掲げる事業の所得割	所得金額総額									
	年400万円以下の金額									
	年400万円を超え年800万円以下の金額									
	年800万円を超える金額									
	計 + +									
	軽減税率不適用法人の金額					1				

2. 基準法人収入割額の計算

摘要	収入割の課税標準				税率 ($\frac{\quad}{100}$)	基準法人収入割額				
	兆	十億	百万	千円	円	兆	十億	百万	千円	円
第一号に掲げる事業の収入割	収入金額総額									
	収入金額									
第二号に掲げる事業の収入割	収入金額総額									
	収入金額									
第三号に掲げる事業の収入割	収入金額総額									
	収入金額									
第四号に掲げる事業の収入割	収入金額総額									
	収入金額									